

令和3年度（2021年度） 事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名		貝塚商工会議所		
	代表者職・氏名		会頭 東村一夫		
	所在地		〒597-0094 貝塚市二色南町4番7号		
	担当者	職・氏名	中小企業相談所 所長 南 昇		
		連絡先	電話番号（直通）：	072-432-1101	
Fax：			072-439-0401		
		E-mail：	kaizukacci@kaizuka-cci.or.jp		
①設立年月日		昭和23年7月5日			
②職員数		職員数 9人（うち経営指導員数 5人） 令和2年12月時点			
③所管地域		貝塚市			
④管内事業所数		3, 295（平成28年経済センサス-活動調査による）			
⑤管内小規模事業者数		2, 344（平成28年経済センサス-活動調査による）			
⑥会員数（組織率）		998（30.3%）			
		※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと			
<input type="checkbox"/> 主な事業概要（定款記載事項等）					
①商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること					
②行政庁等の諮問に応じて答申すること					
③商工業に関する調査研究を行うこと					
④商工業に関する情報及び資料の収集及び刊行を行うこと					
⑤商品の品質及び数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定及び検査を行うこと					
⑥輸出品の原産地証明を行うこと					
⑦商工業に関する施設を設置し、維持及び運用すること					
⑧商工業に関する講演会及び講習会を開催すること					
⑨商工業に関する技術、技能の普及及び検定を行うこと					
⑩博覧会、見本市等を開催し、及びこれらの開催の斡旋を行うこと					
⑪商事取引に関する仲介及び斡旋を行うこと					
⑫商事取引の紛争に関する斡旋、調停及び仲裁を行うこと					
⑬商工業に関して、相談に応じ、及び指導を行うこと					
⑭商工業に関して、商工業者の信用調査を行うこと					
⑮商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること					
⑯社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと					
⑰行政庁から委託を受けた事務を行うこと					
⑱前各号に掲げるもののほか、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行うこと					

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

昨年度は、世界的な新型コロナウイルス感染拡大により、旅行・飲食業界をはじめ殆どの業種において、企業を取り巻く環境は厳しいものとなった。人口減少や少子高齢化、後継者難や人手不足といった構造的課題に加えて、サプライチェーンの脆弱性、デジタル化の遅れといった課題も顕在化してきた。コロナ禍においては、テレワークや在宅勤務の導入など、デジタル化や働き方改革にかかる取り組みが求められている。

・貝塚地域の経済循環率をみると90.6%と前回調査に比べ高くなっている。住宅地域では、50%~70%と言われている中、岸和田市(73.0%)、泉佐野市(84.5%)、和泉市(62.4%)と比較しても高い値となっている。この値は、地域経済の自立度を示しており、値が低いほど他地域からの流入による所得に対する依存度が高いと言える。値が向上している要因として、民間消費の地域外への流出が抑制されたためと推測される。この流出を抑制させることで、企業の新たな生産活動に繋がり、地域の経済循環をうまく機能させることが可能となる。

・産業別事業所数をみると、卸売業、小売業が743社(22.5%)、製造業477社(14.5%)、宿泊業、飲食サービス業363社(11.0%)となっている。また、製造業が大阪府全体(10.9%)と比較すると高い割合となっている。

・管内事業者数は3,295社で、前回調査と比較すると93社減少しており、特に、卸・小売業では49社と高い数値となっている。

・製造業は、府内全体や全国平均と比べると「金属製品製造業」や「繊維工業」の割合が高く、当該地域の中心的な業種となっている。また、付加価値額が最も高い製造業を中分類で分析すると「鉄鋼業」、「はん用機械器具製造業」、「窯業・土石製品製造業」、「金属製品製造業」の順となっている。付加価値額と労働生産性の散布図を見ると「食料品製造業」と「金属製品製造業」が比較的高くなっている。製造業の事業所数の推移を見ると「金属製品製造業」が増加しているが、「繊維工業」は現状維持となっている。また、従業者数で見ると、「食料品製造業」に続き「はん用機械器具製造業」が多い。製造品出荷額では、「食料品製造業」に続き「電気機械器具製造業」が多い。要因としては、大手企業によるヨーグルト・アイスクリーム製造、ソーラーパネル製造によるものと推測される。(1事業所あたり)では、「電気機械器具製造業」が多いが近年の増減が大きく推移している。

・当地域の創業比率をみると、4.67%と隣接地域の泉佐野市(6.33%)と比較すると少し低い値となっているが、岸和田市(4.59%)とは、ほぼ同じ値である。また事業承継については、当地域においても喫緊の課題となっている。

・地域内臨海地区の「二色の浜産業団地」には、製造業が集積しており、今後起こり得る南海トラフ巨大地震や大型台風等の自然災害、新型コロナウイルス感染症の対策としてBCP策定等事業継続力強化が課題。また、人口減少や少子高齢化で人手不足は深刻化し、働き方改革による生産性向上が欠かせない中、優秀な人材の確保やオンライン採用、テレワーク・オンライン会議、IT活用による販路拡大等に取り組む必要があります。

・次に2018年調査での地域の観光スポットをみると、休日自動車で出かける目的地検索では、二色の浜公園(263回)が最も多く、2位、大阪府立少年自然の家(184回)、3位、明治ヨーグルト館(154回)、4位、アスレチックスポーツ(140回)、5位、水間寺(139回)の順となっている。また、隣接する岸和田市、泉佐野市、熊取町を加えたランキングでは、りんくうプレミアム・アウトレット(泉佐野市・4,301回)が最も多く、2位、道の駅愛彩ランド(岸和田市・706回)の約6.1倍の検索回数となっている。3位、蜻蛉池公園(岸和田市・542回)、4位、岸和田カンカンベイサイドモール(岸和田市・519回)、5位、岸和田市総合体育館(岸和田市・453回)、6位、岸和田市立浪切ホール(岸和田市・426回)、7位、牛滝温泉いよやかなの郷(岸和田市・401回)、8位、岸和田城(岸和田市・399回)、9位、泉佐野カントリークラブ(泉佐野市・387回)、10位、泉佐野漁協青空市場(泉佐野市・307回)、11位、二色の浜公園(貝塚市・263回)の順となっており、2位~10位の検索回数を合わせても1位に及ばない結果となっている。

(2) 所管地域の活性化の方向性

当地域における小売・サービス業や商店街の活性化策として、当市は平成21年より「貝塚プレミアム商品券事業」の取組みを実施してきた。地域消費者にも定着してきている「貝塚プレミアム商品券事業」と「LINEを活用した情報発信支援事業」を継続して取り組むことで、顧客の囲い込みや新規顧客を誘導、賑わいの創出、魅力向上に繋げ、民間消費の地域外への流出を抑制させ、地域経済循環率の向上を目指す。また、産業競争力強化法に基づき貝塚市が認定を受けた「創業支援等事業計画」に基づく創業セミナーを開催し、「貝塚創業支援ネットワーク」の創業支援機関との連携を図り創業支援を行う。また個別の対応として、飲食サービス業、製造業、建設業等業種を問わず、各種相談に対応し新型コロナウイルス感染症で影響を受ける事業者には、行政の施策への参加提案、給付金・支援金・補助金等の活用支援を行う。また、大阪府施策(商工関係、労働関係)との連携、広域連携、貝塚市との連携を図る地域活性化事業を通じて、セミナーや個別相談によるBCP策定、事業承継、優秀な人材確保の為に求人・求職マッチング事業(岸和田・貝塚合同就職面接会)による雇用の安定化、オンライン採用支援、ビジネスマッチング、新たな働き方としてのテレワーク支援、IT活用による生産性向上・販路拡大等、企業体質の強化に繋がる支援を図る。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

当地域における小規模事業者数は、2, 3 4 4件あり、製造業者では地場産業であるワイヤロープ（極太～極細）、綿スフ織物、伝統工芸産業（和泉櫛、欄間、唐木指物）を始め、ベアリング、鉄工、機械・部品等各種加工製作、食品等で3 8 9件、建設業（建設、建築、設計、土木、各種下請け）は2 5 5件、卸売業1 0 1件、小売業6 6 6件、サービス業（理美容、飲食、他）6 7 8件、その他2 5 5件あり、商店会は市内各地には1 0単組が構成されている。

また、当市では環境整備事業として造成された「二色の浜産業団地」が在り、主に製造業を主とした約1 0 0社の企業が稼働している。

(4) 事業の目標

小規模事業者等が抱える経営課題及びニーズを把握整理し、課題解決に向けた具体的支援サービスを実施する。経営相談支援事業では、経営相談の対応について、提案、各種支援メニューにてカルテ化を図り、課題解決の検証や今後の支援策を提案し、P D C Aサイクルを意識した支援を行う。地域活性化事業では、管内の小規模事業者等の現状と課題に対応すべく、リアル・オンラインによる各種セミナーや個別相談にて、B C P策定、事業承継、販路開拓、人材確保、オンライン採用支援、ビジネスマッチング、新たな働き方としてのテレワーク支援、I T活用による生産性向上・販路拡大等の事業を展開し、事業内容によっては、大阪府施策連携、広域連携、貝塚市との連携を図りながら事業の推進を行い、事業所における経営改善、体質強化、販路拡大、雇用の拡大・安定化等に繋げることを目標とする。また、専門相談支援事業では、税理士による税務相談（適正な所得税並びに消費税の確定申告書の作成指導）、社会保険労務士による労務相談（就業規則の策定・変更、36協定締結・届出、年次有給休暇取得の義務付け対応、同一労働同一賃金の対応、人事考課、賃金制度等）、中小企業診断士による経営相談（経営改善計画、マーケティング力向上等）にてより専門的な相談に応えることを目標とする。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総体的な効果等を記載すること）

事業の実施により、小規模事業者等が気軽に何でも相談できる身近な支援拠点としての役割を果たすことで、相談者における課題の把握、解決やその方向性が見出せ、当地域の活性化等に寄与することが期待できる。また、実施しなかった場合、小規模事業者等が抱える課題やニーズの把握及びそれらの解決ができないために生産性が上がらず、企業の自立を含めた経営活動に影響を及ぼし、付加価値の低下を招き、結果として地域の経済循環がうまく機能しなくなる。

I 経営相談支援事業				
支援メニューの件数				
事業所カルテ・サービス提案	230 事業所	支援機関等へのつなぎ	4 支援	
金融支援（紹介型）	4 支援	金融支援（経営指導型）	50 支援	
マル経融資等の返済条件緩和支援	3 事業所	資金繰り計画作成支援	31 事業所	
記帳支援	7 事業所	労務支援	40 支援	
人材育成計画作成支援	0 事業所	マーケティング力向上支援	3 事業所	
販路開拓支援	60 支援	事業計画作成支援	27 支援	
創業支援	5 事業所	事業継続計画(BCP)等作成支援	20 事業所	
コスト削減計画作成支援	2 事業所	財務分析支援	34 事業所	
5S支援	0 事業所	IT化支援	3 事業所	
債権保全計画作成支援	20 事業所	事業承継支援	10 事業所	
災害時対応支援	0 事業所	フォローアップ支援	50 事業所	
結果報告	230 事業所			
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み				
前年度支援企業数	232			
<p>事業所からの相談件数が多い資金繰りや調達の課題に対しては、金融支援（経営指導型・紹介型）〔日本政策金融公庫のマル経融資(経営改善貸付)や大阪府制度融資の小規模サポート資金（地域支援ネットワーク型）等を活用〕をベースとする。また、新型コロナウイルス感染症の影響に起因するものについては、各種新型コロナウイルス感染症対策融資を提案、加えて特別利子補給制度・保証料減免制度等の紹介を行い、資金繰り表作成支援、財務分析支援等にて課題解決及び経営改善に繋ぐべく支援を行う。尚、貝塚市が認定を受けた「創業支援等事業計画」に基づく創業セミナーを引続き開催することにより、創業支援、事業計画作成支援、金融支援（紹介型）〔日本政策金融公庫の新規創業者向けの融資「新企業育成貸付」や大阪府制度融資の開業サポート資金（地域支援ネットワーク型）等を活用〕、創業後においては記帳支援、販路開拓支援等を行う。また、地域活性化事業を通じて相談事業相乗効果を図り、販路開拓支援、労務支援等により課題点を把握し、解決に向け、1事業所に対して各種複合的な支援メニューを提案し、経営改善に役立てるべく支援を行う。また、専門家を必要とする課題については、民間専門家の派遣に経営指導員が帯同する等連携強化を図り、より効果的な経営支援サービスの提供に繋げていく。尚、経営指導員間での相談内容の共有化を図り、PDCAサイクルを意識した各種支援を実施する。</p>				
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）				
<p>従来の巡回・窓口相談をベースとして、金融支援は(株)日本政策金融公庫・大阪府中小企業信用保証協会及び民間金融機関等、専門相談については税理士・弁護士・社会保険労務士、大阪府中小企業診断士会、大阪商工会議所・事業承継相談デスク、大阪働き方改革推進支援・賃金相談センター、近畿職業能力開発大学校、大阪産業技術研究所、大阪府よろず支援拠点、ミラサポの中小企業・小規模事業者と専門家のマッチングおよび専門家派遣等を活用し支援を行う。</p>				
II 専門相談支援事業				
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要
① 無料税務相談	継続	50	10	税理士2名による所得税並びに消費税の確定申告書等の作成指導、相談を実施（支援日数5日）
② 労務相談	継続	4	4	社会保険労務士による労務管理にかかる各種相談を実施（支援日数4日）
③ 経営相談	継続	4	4	中小企業診断士による事業計画、マーケティング等経営全般にかかる相談を実施（支援日数4日）
事業実施のポイント・期待される効果				
<p>①税理士(2名)による体制で、小規模事業者（個人事業所）の所得税の確定申告書、青色決算書又は収支内訳書、消費税の確定申告書（一般課税、簡易課税）等、税務書類等の作成に関する指導及び税務相談を行うことにより、適正な財務諸表（決算書）の作成並びに各確定申告、税制の改正等による変更の指導、e-Tax(電子申告)の指導等が行え、小規模事業者の税務にかかる課題解決や改正点等の周知、事務負担の軽減等がなされることが期待できる。</p> <p>②中小企業者等の抱える労務分野の課題（就業規則の内容の精査、作成、36協定締結（残業時間の上限規制）、届出、年次有給休暇取得の義務付け、同一労働同一賃金、社会保険関係、労働保険関係等）に対して、社会保険労務士による個別相談の場を設けることにより、労務支援等のカルテ化に繋げ、課題解決を図ることが期待できる</p> <p>③中小企業者等の経営改善計画や販売促進活動にかかるマーケティング等の課題について、中小企業診断士による個別相談、臨店を通じて、より専門的なレクチャーを提供することができ、マーケティング力向上支援等のカルテ化に繋げ、今後の経営活動の発達に資することが期待できる。</p>				

4-1. 地域活性化事業一覧

貝塚商工会議所

事業番号	府施策連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業				4,469,250
1		商業活性化事業	コロナ禍の影響により苦境にある商店街及び中小小売商業者に対する支援事業としてプレミアム商品券事業並びに個店の独自販促情報の発信支援を実施し、来店促進、新規顧客の開拓、売上拡大に繋げる。	4,166,250
2	○	ICT活用によるWithコロナ時代のテレワーク・オンライン会議セミナー	ICT(情報通信技術)を活用し、コロナ禍における新たな働き方として、テレワークやオンライン会議の導入促進を図る。また、ICTの活用による業務負担の軽減や効率化に対する理解を深め、ICTの活用促進に繋げる。	303,000
(2) 広域事業				2,285,600
3	○	with コロナ時代の生産性向上に繋がるIT活用セミナー	ITツールを選定・活用し生産性向上を図ることの意義や効果について理解を深めIT利活用の促進に繋げる。DXについての理解を深め、今後の企業経営に必要と思われる課題抽出やDXの推進によるイメージアップを図る。	202,000
4	○	BCP普及啓発セミナー	巨大地震・大型台風・新型コロナウイルス感染症における企業への影響や対応を紹介し、貝塚市周辺で想定される地震や風水災、感染症の被害や自社で用意すべき防災対策、BCP策定について座学形式で解説する。	121,200
5		Webツールの人材採用への活用方法とポイント	注目されるオンライン採用などの具体的な手法や、中小企業が取るべき戦術や企業事例を紹介。Webツールを活用した採用手法について座学形式で解説する。	151,500
6		岸和田・貝塚合同就職面接会	地元企業と求職者のマッチング事業を行い、企業の人材確保と雇用創出を目指すとともに、求職者に対する側面的な就労支援を実施する。	750,400
7	○	事業承継セミナー	「岸和田商工会議所(幹事)の事業計画参照」	101,000
8	○	中小企業のIT/IoTの導入支援	「岸和田商工会議所(幹事)の事業計画参照」	101,000
9	○	知的財産に関するセミナー	「岸和田商工会議所(幹事)の事業計画参照」	80,800
10	○	雇用・労働啓発セミナー ～働き方改革について～	「岸和田商工会議所(幹事)の事業計画参照」	101,000
11		仕事の3M(ムリ・ムダ・ムラ)解消セミナー	「泉佐野商工会議所(幹事)の事業計画参照」	75,750
12		IT活用販路開拓支援事業	「泉佐野商工会議所(幹事)の事業計画参照」	90,900
13	○	障がい者雇用に関するセミナー	「泉佐野商工会議所(幹事)の事業計画参照」	60,600
14	○	BCP策定ワークショップセミナー	「泉佐野商工会議所(幹事)の事業計画参照」	60,600
15		大阪勧業展	「大阪商工会議所(幹事)の事業計画参照」	25,250
16		ものづくり企業商談会	「堺商工会議所(幹事)の事業計画参照」	151,500
17		自社商品売込み商談会	「堺商工会議所(幹事)の事業計画参照」	212,100
うち府施策連携事業				1,131,200

事業名		商業活性化事業		事業番号	I	新規/継続	継続
想定する実施期間		H21 年度～	年度まで	13 年目		←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	コロナ禍の影響により苦境にある商店街及び中小小売商業者に対する支援事業としてプレミアム商品券事業並びに個店の独自販促情報の発信支援を実施し、来店促進、新規顧客の開拓、売上拡大に繋げる。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	市内中小規模店を取り巻く環境はこれまでのディスカウントストア、各種チェーン店との価格競争に加え、新型コロナウイルス感染拡大により、外出自粛やEC通販の利用など消費行動が変化し厳しい状況下にある。そのような中、本市では小売・サービス業を営む中小規模店を参加対象としたプレミアム商品券事業を地元商店連合会が中心となり実施し、当所では事業企画・運営等に関り市内商業の発展に繋げるべく支援を行いたい。 また、中小規模店の課題である独自販促の実施や情報発信に関し、LINEを活用した情報発信支援を行うことで、取り組みやすい環境を創出し、積極的な活用に繋げ販売促進効果を高めたい。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	① プレミアム商品券事業：貝塚市商店連合会・傘下10商店街(210店)並びに 貝塚商工会議所会員〔主に商業・サービス関係(250店)〕 ② LINEを活用した情報発信支援事業：プレミアム商品券事業の取扱店で独自販促に取組む店舗の内30店					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	市内商店街やプレミアム商品券事業参加店へのヒアリングを通じ、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により来店客や売上が減少しており、先行きも不透明なことから、来店促進に繋がる事業の実施や中小規模店を参加対象とした商品券事業を実施してほしいとの要望がある。 また、LINEを通じた情報発信事業においても、自店の取り組みを広く発信できる手段として活用したく事業を継続してほしいとの要望がある。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	【プレミアム商品券事業】 平成21年度よりプレミアム商品券事業を実施。令和2年度はプレミアム商品券事業(発行総額7,200万円)を実施し、223店が参加し売上拡大に繋がった。 【商店街大売出し】 10商店街が参加し、地元出身歌手のコンサートチケットや地場産品などを賞品とした大売出しと商店街をめぐるスタンプラリーを開催し、商店街の賑わい創出や各店の売上拡大に繋がった。 【SNSを活用した情報発信支援事業】 当所LINE公式アカウントを通じ店舗独自の販促情報等を発信。28店が参加。配信内容のアドバイスや画像作成支援を行い、クオリティの高い画像により顧客の注目度も高く、店舗PR支援として一定の効果があった。					
	反省点	SNSを活用した情報発信支援事業において、店舗によってSNSの理解度に差があり、対応への不安などから実施を見送られるケースがあった。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	【プレミアム商品券事業・継続】貝塚市商店連合会・傘下10商店街並びに貝塚商工会議所会員事業所を対象に貝塚プレミアム商品券が利用できる取扱店を募集。商品券発行総額3,600万円を予定(内プレミアム分600万円・20%)とし、1セット12,000円分を10,000円で販売する。消費者向けの周知手段として、商品券の購入方法や利用できる参加店一覧を網羅したチラシを作成し市民に配布。8月に商品券の購入申込期間を設け、9月下旬に商品券販売所にて販売。商品券の利用期間は令和4年1月末、商品券の換金は2月中旬を予定。事業実施にあたっては貝塚市の補助金を受け、当所では実施計画の策定など人的支援を行う。					
	○ 人材交流型						
	○ 販路開拓型	【LINEを活用した情報発信支援事業】 プレミアム商品券事業の参加店を対象に店舗のお勧め商品や売出し情報、特典クーポン発行など独自の販促企画を取りまとめ、LINEにて情報発信を行う。					
	ハズレ型	昨年度の反省点を踏まえ実際に配信した情報内容や活用事例を巡回時、会議等で紹介しSNSでの情報発信について理解度を高め活用促進に繋げる。 またLINEの情報発信先の開拓については、プレミアム商品券事業の告知物や商工会議所ニュース市民版の紙面にてPRし登録促進を図る。					
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	
	商業						
		(c)プレミアム商品券事業については、貝塚市の補助制度を活用するとともに広報に掲載することで幅広く市民に周知し連携を図る。 (d)当事業に積極的に参加し、販売促進に役立てたいとする事業所については効果的な支援や相談に対応し事業の相乗効果を図る。					

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 210 社	①令和2年度プレミアム商品券事業参加商店数実績を参考に210社(10商店街・商店街以外の店舗100社)を設定募集については各商店街を通じ傘下会員へ募集案内・加盟店登録申請書を配布。 商店街以外の店舗については商工会議所会報にて募集案内・加盟店登録申請書を折込。HPにて募集案内を掲載。 ②LINEを活用した情報発信支援事業は令和2年度の実績を参考に30社を設定。プレミアム商品券取扱加盟店に対し募集案内を配布する。					
	支援対象企業の変化(代表的な指標)	コロナ禍により来店客が減少しているがプレミアム商品券事業の実施により来店促進、売上拡大に繋がる。また各店舗におけるコロナ対策についても来店客にアピールできる機会となり、その後のリピートに繋げることが期待できる。 LINEを活用した情報発信支援を行うことで、販促内容や実施時期・期間など店舗側が設定したタイミングで情報発信が行え、装備されている機能の活用により販促方法も広がることから積極的な利用促進が期待できる。						
	その他目標値	指標	来店促進に繋がった商店街・店舗の割合	数値目標	70%			
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価	円 ×	支援企業数	係数	標準事業費			
	⇒ 50,500	円 ×	10	商店街 ×	10.00	=	5,050,000 円	
	50,500	円 ×	100	社 ×	0.50	=	2,525,000 円	
	50,500	円 ×	30	社 ×	0.50	=	757,500 円	
		円 ×		社 ×		=	円	
		円 ×		社 ×		=	円	
		合計	140	社	(小計)		8,332,500 円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							計	8,332,500 円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
	②受益者負担		円	負担金の積算				
	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
8,332,500	円 ×	0.50	=	4,166,250	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)		
	○	貝塚商工会議所		4,166,250 円				
				円				
				円				
				円				

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 210 社	令和2年度プレミアム商品券事業参加商店数実績を参考に210社（10商店街・商店街以外の店舗100社）を設定 募集については各商店街を通じ傘下会員へ募集案内・加盟店登録申請書を配布。商店街以外の店舗については商工会議所会報にて募集案内・加盟店登録申請書を折込。HPにて募集案内を掲載	
	支援対象企業の変化	コロナ禍により来店客が減少しているがプレミアム商品券事業の実施により来店促進、売上拡大に繋がる。また各店舗におけるコロナ対策についても来店客にアピールできる機会となり、その後のリピートに繋げることが期待できる。		
	その他目標値	指標	来店促進に繋がった商店街・店舗の割合	数値目標
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 30	LINEを活用した情報発信支援事業は令和2年度の実績を参考に30社を設定。プレミアム商品券取扱加盟店に対し募集案内を配布する。	
	支援対象企業の変化	LINEを活用した情報発信支援を行うことで、販促内容や実施時期・期間など店舗側が設定したタイミングで情報発信が行え、装備されている機能の活用により販促方法も広がることから積極的な利用促進が期待できる。		
	その他目標値	指標	店舗独自でSNS等を活用して情報発信に取組む店舗の割合	数値目標

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		ICT活用によるWithコロナ時代のテレワーク・オンライン会議セミナー		事業番号	2	新規/継続	新規
想定する実施期間		R3	年度～	年度まで	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	ICT（情報通信技術）を活用し、コロナ禍における新たな働き方として、テレワークやオンライン会議の導入促進を図る。また、ICTの活用による業務負担の軽減や効率化に対する理解を深め、ICTの活用促進に繋げる。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により経営環境は大きく変化し、Withコロナ時代の新たな働き方として、「テレワーク・リモートワーク体制の構築」や「非対面型商談・会議の実施」についての関心が高まっており、これらの導入・実現については、ICT（情報通信技術）の活用が欠かせない。また、テレワークは生産性向上にも寄与する重要な働き方改革の取り組みの一つであり、中小・零細企業においても、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方が求められている。</p> <p>しかし、中小・零細企業は急速に変わる経営環境に対応しきれず、テレワークやオンライン会議等に係る知識や理解が不十分であることが多いため、導入を躊躇する企業は少なくない。</p> <p>本セミナーでは、ICT活用によるWithコロナ時代のテレワーク・オンライン会議の構築として、テレビ会議型コミュニケーションサービスのGoogle MeetやZoom等、広く利用されている複数のサービスについて特長などを比較しながら紹介する。また、テレワークの仕組みを導入する上でリスクとなり得る事柄とその対策案についても事例を挙げながら説明するとともに、さらに、社内外の情報をITの力により連携させることで、業務負担の軽減や効率化を実現させる方法を紹介し、ICTの活用促進に繋げていく。</p>					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種は問わず、貝塚市内や近隣の市域における事業所で、ICT活用によるテレワークやオンライン会議の導入に関心のある事業所を対象として、15社を想定している。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	経営指導を行っている際に、事業者からテレワークやオンライン会議についての相談を受けることが多く、新型コロナウイルス感染症の影響によって経営環境が大きく変化していることから、ICT活用によるテレワークやオンライン会議の導入についての関心が高いと思われる。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	<p>令和3年5月～6月頃に、貝塚商工会議所会議室に於いて、ITコーディネーター・ICTインストラクターの専門家を講師として招聘し実施する。（新型コロナの感染拡大状況により、リモートに変更する場合がある。）</p> <p>また、ICT活用によるテレワークやオンライン会議の導入についての必要性や効果を周知し、支援企業数増加を図り、ニーズの高い情報を伝えるため、専門家の講師と相談しながら事業を進めていく。</p> <p>テーマ：ICT活用によるWithコロナ時代のテレワーク・オンライン会議セミナー</p> <p>(内容)</p> <p>①コロナ禍により変化した働き方の実態 ②コロナ禍が引き出したテレワークの実態と課題 ③テレワーク体制構築ツール紹介と導入・改善ポイント ④オンライン会議・商談実現に向けたツール比較と活用時の注意点 ⑤ICT導入・活用に利用できる様々な施策のご紹介</p>					
	人材交流型						
	販路開拓型						
	ハンズオン型						
独自提案型							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		(b)広域連携	○ (c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果		
	労-13	テレワークの導入・定着支援			IT・IoT		
	(a) 府施策連携労-13 テーマ「テレワークの導入・定着支援」 (c) 市役所と連携し、案内周知を図る。開催案内の周知方法として、市広報に案内記事掲載、案内チラシを作成し、当所の会報に折込、HPに掲載、巡回、窓口配布等を通じて幅広く周知する。開催場所は貝塚商工会議所の会議室にて行う。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	15社の参加を想定。 開催案内の周知方法として、市広報に案内記事掲載、当所の会報に案内チラシの折込配布、HPに掲載、巡回・窓口配布にて行う。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	指標	ICT活用によるテレワークやオンライン会議の導入について具体的に検討する企業割合		数値目標	30%	
	その他目標値	目標値の内容⇒					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		15	社	(小計)		303,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	303,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	303,000	円	×	1.00	=	303,000	円	(円)
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	<input type="radio"/>	貝塚商工会議所		303,000 円					
				円					
				円					
				円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		with コロナ時代の生産性向上に繋がるIT活用セミナー		事業番号	3	新規/継続	新規
想定する実施期間		R3	年度～	年度まで	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	ITツールを選定・活用し生産性向上を図ることの意義や効果について理解を深めIT利活用の促進に繋げる。DXについての理解を深め、今後の企業経営に必要と思われる課題抽出やDXの推進によるイメージアップを図る。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>コロナ禍により中小企業の経営環境は大きく変化し、お客様や取引先の支持を得る新たな仕組み・取組みが求められており、業務の効率化や販路拡大、適切なサービスの提供、リピート率、利益率向上などの実現に向けITを効果的に活用していく必要がある。</p> <p>また中長期的な企業経営の視点から、企業価値の向上や競争力強化に結びつく戦略的な「攻め」の取組としてDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進も必要とされているが、その必要性やIT導入との違い、DX推進後のイメージが理解できないなどの課題解決が必要とされている。</p> <p>今回のセミナーでは多額な費用をかけずに効果的なITツールを選定・活用することで、生産性向上を図ることの意義や効果について理解を深め、より高い効果をあげる導入のポイントと手順についての事例紹介等を行い、IT利活用の促進に繋げる。</p> <p>また、DXについての理解を深め、今後の企業経営に必要と思われる課題抽出を行い、DXの推進によるイメージアップを図っていく。</p>					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種は問わず、広域連携にて貝塚市、岸和田市、泉佐野市の各市域における事業所で、ITの導入による生産性の向上やDXに関心のある事業所を対象として、20社（貝塚：10社、岸和田：5社、泉佐野：5社）を想定					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	巡回や窓口相談においてコロナ禍により経営環境が変化していることから、業務の効率化や売上拡大に向けた取組みについて関心が高く、その対応策としてITの利活用が考えられるが、自社に必要なITツールやサービスを見つけれられていないケースが多い。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印・いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	令和3年の7月頃に、貝塚商工会議所会議室に於いて、当所幹事、近隣（岸和田、泉佐野）との広域連携を図り、テーマに精通した専門家を講師として招聘し実施する。（新型コロナの感染拡大状況により、リモートに変更する場合がある。）					
	人材交流型	またセミナー参加者には「お困りごとヒアリングシート」を提供し、DX推進に向けたツールとして役立てて頂く。					
	販路開拓型	テーマ「with コロナ時代の生産性向上に繋がるIT活用」 (内容) 第1部 ①中小・小規模企業の経営課題とITツール・サービスの導入について ②事例で学ぶ！IT導入の手順と実践ポイント ③DX（デジタルトランスフォーメーション）について ④IT導入に向けた課題チェックリストについて					
	ハズ'オン型	第2部 ①大阪府DX推進パートナーズについて					
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果
	商-3	大阪府DX推進パートナーズの活用による府内中小企業のお困りごと解決への支援			IT・IoT		
		(a)府施策連携商-3 テーマ「大阪府DX推進パートナーズによる府内中小企業のお困りごと解決への支援」 (b)当所幹事、近隣（岸和田、泉佐野）との広域連携事業として効率良く実施する。開催案内の周知方法として、案内チラシを作成し、各所の会報に折込みやHPに掲示、巡回、窓口配布等を通じて幅広く周知する。開催場所は幹事である貝塚商工会議所の会議室にて行う。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	広域連携（貝塚・岸和田・泉佐野）にて20社の参加を想定。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	20社	開催案内の周知方法として、各所（貝塚・岸和田・泉佐野）の会報にチラシの折込み配布案内、ホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行う。				
		指標	ITツール・サービス、DXの推進について具体的に検討する企業割合		数値目標	30%	
その他目標値	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		20	社	(小計)		404,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	404,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>		(d)相談事業相乗効果
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	404,000	円	×	1.00	=	404,000	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	<input type="radio"/>	貝塚商工会議所		202,000 円		・貝塚商工会議所 10社 ・岸和田商工会議所 5社 ・泉佐野商工会議所 5社			
		岸和田商工会議所		101,000 円					
		泉佐野商工会議所		101,000 円					
				円					
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		BCP普及啓発セミナー		事業番号	4	新規/継続	継続
想定する実施期間		H26	年度～	年度まで	8	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	巨大地震・大型台風・新型コロナウイルス感染症における企業への影響や対応を紹介し、貝塚市周辺で想定される地震や風水災、感染症の被害や自社で用意すべき防災対策、BCP策定について座学形式で解説する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	過年度において感染症対策・地震対策についてのBCPセミナーを開催したところ、関心のある企業が多数ありました。また平成30年9月4日に上陸した台風21号の被害や新型コロナウイルス感染拡大によりBCPの必要性を痛感した企業が多数あることとされます。しかし、BCPの取組みが行われている中小企業者はまだまだ少ないのが現状です。そこで、BCPを策定していない、或いはBCPを策定したものの不安を感じている中小企業者を対象に、講義型のセミナーを通じて、防災対策、感染症対策、BCPの策定の重要性・必要性を学び、その後の企業による本格的な取組みに繋げることを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種は問わず、広域連携にて貝塚市、泉佐野市の各市域における事業所で、BCPについて一通り知識を持っているものの策定には至っていない企業、BCPを策定する必要性は理解しているものの、どこから着手したらよいか思案している企業、BCPを策定したものの、社内での運用がうまくいっていない企業等を対象として、15社(貝塚:8社、泉佐野:7社)を想定。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	当地域内においても、新型コロナウイルス感染拡大・平成30年台風21号の様な大型台風の発生や南海トラフ大地震などの大規模災害の被害が懸念されています。その為、取引先からBCPの策定を求められるものの中小企業では中々策定までつながらないのが現状で、BCP策定に対するニーズは日に日に高くなっていると思われる。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>平成26年度実施内容</p> <p>「地震対策(BCP)セミナー」 日時:平成26年8月5日(火) 場所:岸和田商工会議所 内容:地震発生後の初動対応等に加え、簡易なBCPの策定の手順を学ぶ。26社31名参加。</p> <p>「BCP策定ワークショップ」 日時:平成26年9月26日(金) 場所:貝塚商工会議所 内容:演習形式によりBCPを策定し、BCPの基本的な考え方を習得する。10社15名参加。</p> <p>平成27年度実施内容</p> <p>「地震BCP訓練体験セミナー」 日時:平成27年10月8日(木) 場所:貝塚商工会議所 内容:参加者が架空企業の災害対策本部要員となり、初動対応等を模擬体験する。13社16名参加。</p> <p>「BCP策定ワークショップ」 日時:平成27年11月24日(火) 場所:岸和田商工会議所 内容:グループワーク形式により自社のBCPを策定する。6社7名参加。</p> <p>平成28年度実施内容</p> <p>「巨大地震に備えるBCPセミナー」 日時:平成28年9月8日(木) 場所:岸和田商工会議所 内容:巨大地震の被害想定に基づき、発災時の初動対応から、BCP策定手順について学ぶ。10社10名参加。</p> <p>「BCP策定ワークショップ」 日時:平成28年10月14日(金) 場所:貝塚商工会議所 内容:参加各企業周辺で発生しうる地震被害と地震発生当日に対応すべき事項を整理し、マニュアル化する。6社8名参加。</p> <p>平成29年度実施内容</p> <p>「～東日本大震災・熊本地震から学ぶ～企業の地震BCP(実践編)について」 日時:平成29年8月29日(火) 場所:貝塚商工会議所 内容:東日本大震災・熊本地震における失敗事例・成功事例からBCPのポイントを学び、BCP策定につなげる。12社15名参加。</p> <p>「巨大地震に備えるBCP策定ワークショップセミナー」 日時:平成29年10月27日(金) 場所:岸和田商工会議所 内容:BCPに必要な考え方やBCP策定手順についてワークショップ形式で学んでいただく。9社10名参加。</p> <p>平成30年度実施内容</p> <p>「巨大地震に備えるBCPセミナー」 日時:平成30年9月19日(水) 場所:岸和田商工会議所 内容:BCP策定についての実務について学ぶ。12社16名参加。</p> <p>「BCP策定ワークショップ」 日時:平成30年11月22日(木) 場所:貝塚商工会議所 内容:参加各企業周辺で発生しうる地震被害と地震発生当日に対応すべき事項を整理し、マニュアル化する。8社9名参加。</p> <p>令和元年度実施内容</p> <p>「BCP普及啓発セミナー」 日時:令和元年9月6日(金) 場所:貝塚商工会議所 内容:参加各企業周辺で想定される地震や風水害の被害や各企業が用意すべき防災対策、BCP策定について解説。16社19名参加。</p> <p>「BCP策定のための実務セミナー」 日時:令和元年10月23日(水) 場所:岸和田商工会議所 内容:BCPの策定のミニ演習を通じてBCPの重要性や運用実務について学んでいただく。5社6名参加。</p> <p>令和2年度実施内容</p> <p>「企業経営のための【実践】BCP策定セミナー」 日時:令和2年10月23日(金) 場所:岸和田商工会議所 内容:BCPに関する基本的な考え方を学び、「事業継続力強化計画」を一緒に作成する。9社10名参加。</p> <p>「BCP策定ワークショップ」 日時:令和2年11月18日(水) 場所:貝塚商工会議所 内容:新型コロナウイルスに関する企業対応の最新情報・感染症BCP整備のポイントについて学ぶ。参加各企業周辺で発生しうる地震被害と地震発生当日に対応すべき事項を整理し、マニュアル化する。7社7名参加。</p>					
	反省点	受講者アンケートでも満足度は高いものであったが、BCPの必要性や趣旨を十分周知できず、また当日欠席もあり受講事業所が予定を下回った。					

具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○	人材育成型	防災対策及びBCP策定の重要性・必要性、またその手法の基本を学んでいただくため、講師として、当テーマに精通している専門家(コンサルタント)を招聘し実施する。(新型コロナの感染拡大状況により、リモートに変更する可能性がある。)令和3年8月~9月頃に開催予定。所要時間は2時間~3時間。										
		人材交流型	(内容)										
		販路開拓型	①参加各企業周辺で想定される地震や風水害、感染症の被害について										
		ハンズオン型	②参加各企業が用意すべき防災対策、BCP策定について										
		独自提案型	③大阪府や大阪府商工会連合会の支援制度等の紹介										
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果					
	商-10	BCP・BCMの普及促進				BCP							
		(a)府施策連携商-10 テーマ「BCP・BCMの普及促進」											
		(b)当所幹事、近隣(泉佐野)との広域連携事業として効率良く実施する。開催案内の周知方法として、案内チラシを作成し、各所の会報に折込みやHPに掲示、巡回、窓口配布等を通じて幅広く周知する。開催場所は当所にて行う。											
		(c)各市役所との連携を通じて、案内周知を図る。											
		(d)参加企業の受講者アンケートにより、個別相談を希望する事業所へ専門家紹介を行い、フォローアップに繋がるべくバックアップ態勢を整える。											
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	開催案内の周知方法として、各所(貝塚・泉佐野)の会報に案内チラシの折込み配布、HPに掲載、巡回・窓口配布にて行う。広域連携(貝塚・泉佐野)にて貝塚:8社、泉佐野:7社(計15社)の参加を想定。										
	支援対象企業の変化(代表的な指標)	当セミナーを通じて、防災対策、BCP策定の重要性を実感して頂き、策定に係る手順を一通り習得してもらい、その後の企業による本格的な取組みに繋げることを目的とする。	指標	事業継続力強化計画等の策定			数値目標	15					
	その他目標値	目標値の内容⇒											
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	20,200	円 ×	支援企業数	15	社 ×	係数	1.00	=	標準事業費	303,000	円
				円 ×			社 ×			=		円	
				円 ×			社 ×			=		円	
				円 ×			社 ×			=		円	
				円 ×			社 ×			=		円	
		合計			15	社	(小計)				303,000	円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)											
							計				303,000	円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)													
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等										
	②受益者負担	円	負担金の積算										
	○(a)府施策連携	○(b)広域連携	○(c)市町村連携	○(d)相談事業相乗効果									
	標準事業費	補助率			(①市町村等+②受益者負担)								
	303,000	円 ×	0.75	=	227,250	円	(円)						
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)								
	○	貝塚商工会議所	121,200 円		<ul style="list-style-type: none"> ・貝塚商工会議所 8社 ・泉佐野商工会議所 7社 								
		泉佐野商工会議所	106,050 円										
			円										
			円										
		円											

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		Webツールの人材採用への活用方法とポイント		事業番号	5	新規/継続	新規
想定する実施期間		R3	年度～	年度まで	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	注目されるオンライン採用などの具体的な手法や、中小企業が取るべき戦術や企業事例を紹介。Webツールを活用した採用手法について座学形式で解説する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	中小企業における人材不足は依然として解消されておらず、企業の従業員規模により採用手法に格差があるといえる。当セミナーでは、企業の採用活動を取り巻く変化について理解頂き、注目されるオンライン採用などの具体的な手法や、中小企業が取るべき戦術や企業事例を紹介。Webツールを活用した採用手法を理解し、人材確保に繋げることを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種は問わず、広域連携にて貝塚市、岸和田市、泉佐野市の各市域における中小企業の経営者や従業員を対象として、20社（貝塚：10社、岸和田：5社、泉佐野：5社）を想定。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	当地域で雇用を促進している企業においても、求人の募集をしても応募が少ない等、人材の確保が難しくなっており、人材の採用についての支援が必要である。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	令和3年9月以降に、貝塚商工会議所会議室に於いて、当所幹事、近隣（岸和田、泉佐野）との広域連携を図り、当該セミナーにおいて課題のあるテーマに精通した専門家を講師として招聘し、Webツールの人材採用への活用方法とポイントを詳しく解説していただく。 (内容) ①コロナ禍の最新雇用市場動向 ②インターネットを活用した求人情報掲載ポイント ③今、求められている効果的なオンライン活用 ④泉州地域の企業事例について <新型コロナの感染拡大状況により、リモートに変更する場合がある>					
	人材交流型						
	販路開拓型						
	ハズレ型						
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果	雇用・求人
		(b) 当所幹事、近隣（岸和田、泉佐野）との広域連携事業として効率良く実施する。開催案内の周知方法として、案内チラシを作成し、各所の会報に折込みやHPに掲載、巡回、窓口配布等を通じて幅広く周知する。 (c) 各市役所との連携を通じて、市広報に案内記事掲載等で周知を図る。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	広域連携（貝塚・岸和田・泉佐野）にて20社の参加を想定。開催案内の周知方法として、各所（貝塚・岸和田・泉佐野）の会報に案内チラシの折込み配布、ホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行う。各市広報に案内記事掲載。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	20 社	企業の採用活動の取り巻く環境や採用手法の変化について、経営者や人事担当者、中堅社員に理解して頂き、Webツールを活用した求人情報への掲載ポイントの改善やオンライン採用の導入により、人材確保に繋げて頂く。				
	指標	参加企業の内、Webツールを活用した求人への取組みを検討する割合	数値目標	30%			
その他目標値	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		20	社	(小計)		404,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	404,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費				補助率		(①市町村等+②受益者負担)		
	404,000	円	×	0.75	=	303,000	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)			
	○	貝塚商工会議所		151,500 円		・貝塚商工会議所 10社 ・岸和田商工会議所 5社 ・泉佐野商工会議所 5社			
		岸和田商工会議所		75,750 円					
		泉佐野商工会議所		75,750 円					
				円					
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		岸和田・貝塚合同就職面接会		事業番号	6	新規/継続	継続
想定する実施期間		H5	年度～	年度まで	28	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	地元企業と求職者のマッチング事業を行い、企業の人材確保と雇用創出を目指すとともに、求職者に対する側面的な就労支援を実施する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	新型コロナウイルスの影響で大学生の就職内定率が大幅に低下しており、一般職業紹介においても求人数が大幅に減少するなど雇用情勢が悪化している。令和2年11月における大阪の有効求人倍率が1.12倍の中、当地域(岸和田・貝塚)管内では0.76倍となっており、前年同月(1.17倍)比では0.41ポイント減少し、大阪府内でも雇用情勢が厳しい状況にある。一方、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少という構造的な問題により、企業においては業種等によって人手不足の状況が続いている。岸和田・貝塚地区においても、経済情勢が厳しい中、優秀な人材を確保していくことが事業継続に欠かせない課題となっている。そこで、岸和田・貝塚地区における優秀な人材確保を希望する企業と地元企業への就職を希望する求職者とのマッチング事業を行い、人材確保に繋がるべく雇用創出を目指すとともに、労働相談、若年者就労相談、障がい者就労相談、職業紹介、労働情報、面接直前対策、シニア向けお仕事説明会等の各種コーナーも設けることにより、求職者に対して側面的に就労支援を行う。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	①求人企業：岸和田・貝塚両市における従業員3名以上の事業所約1,700社の内、参加希望事業所42社(業種は不問)。 ②求職者：岸和田・貝塚両市において就職を希望される(約200名)					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	令和元年度の参加企業へのアンケート調査においては、56.1%が満足、71.8%が今後も参加を希望すると回答しており当事業へのニーズは高い。令和2年度については、令和3年2月19日実施予定であり、募集企業を上回る参加申込をいただいていることから、令和3年度においても継続して開催することが望ましいと思われる。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	毎年岸和田・貝塚両市合同にて開催(幹事は持回り)。就職面接会(参加求人企業と求職者との面談)をメインとして、ハローワークによる職業紹介、大阪府労働環境課による労働相談・労働情報提供、シニア向けお仕事説明会、泉州地域若者サポートステーションによる若年者就労相談・面接直前対策、泉州中障害者就業・生活支援センターによる障がい者就労相談といった各種コーナーを設置し、各種相談にも対応。令和2年度は2月19日実施予定。(参加企業：40社)平成22年度：参加企業25社、来場者480名 就職決定件数23名 平成23年度：参加企業28社、来場者350名 就職決定件数26名 平成24年度：参加企業27社、来場者306名 就職決定件数24名 平成25年度：参加企業29社、来場者233名 就職決定件数14名 平成26年度：参加企業31社、来場者254名 就職決定者数10名 平成27年度：参加企業32社 来場者175名 就職決定数11名 平成28年度：参加企業39社 来場者124名 就職決定数16名 平成29年度：参加企業42社 来場者149名 就職決定数16名 平成30年度：参加企業38社 来場者112名 就職決定数18名 令和元年度：参加企業39社 来場者125名 就職決定数12名					
	反省点	売り手市場の影響もあり来場者に関しては、昨年は125名と前年度に比べ増加したが目標人数には届かなかった。令和元年度より付近の大学・高校・専門学校以外にも人が多く集まるショッピングセンターや市立病院・図書館等の公共施設にもチラシ配架やポスターの掲示、貝塚商工会議所ニュース市民版に開催案内記事を掲載し市内に新聞折込、ホームページやフェイスブックなどにも最新情報を随時掲載を行った。また、大手コンビニのシニア向け仕事説明会を同時開催することで、来場者の増員を図るよう改善している。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	令和4年2月頃に、貝塚市立総合体育館において、岸和田・貝塚地区における就職希望者(中途就職、新規学卒者等)(約200名)と優秀な人材確保を希望する企業者の内参加企業[42社]を対象に就職マッチング事業を行う為に、事前予約・人数制限等の新型コロナウイルス感染症対策を行い「令和3年度岸和田・貝塚合同就職面接会」を開催する。当事業を実施するにあたり、岸和田市、貝塚市、岸和田商工会議所、貝塚商工会議所、岸和田公共職業安定所、大阪府労働環境課が主催となり、それぞれの担当者を以って「岸和田・貝塚合同就職面接会実行委員会」を設置し、当該事業の運営にあたる。(打合せ等委員会の開催：年5回、求人希望参加企業募集案内の発送(岸和田・貝塚地区従業員3名以上の企業へDM発送)、両商工会議所会報やHPによる募集案内及び個別訪問等による参加の打診等、参加企業の冊子の作成、本番前日準備、当日実施、終了後の各種集計) ※岸和田と貝塚が広域連携とすることについては、求人票を受理及び提供するハローワーク(岸和田)が同一管轄であること。両市を対象とすることで、求人企業の参加数が単独で行うより多く集まり、求職者においても近隣市における企業の面接の機会も多くなるとの見解から、岸和田・貝塚での連携実施することが効果的である。					
	○ 人材交流型						
	販路開拓型						
	ハンズオン型						
	独自提案型						
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○
	雇用・求人						
	主催団体として、岸和田市、貝塚市、岸和田商工会議所、貝塚商工会議所、岸和田公共職業安定所、大阪府労働環境課の各団体で以って実行委員会を設置し、事業を開催する。 〔役割分担〕 (b)岸和田商工会議所・貝塚商工会議所：求人企業者の募集等(各所からの従業員3名以上の企業リスト及びDMラベルを提供して参加案内を送付及び企業訪問にて呼び掛け、各所会報及びHPに参加募集を掲載) (c)岸和田市・貝塚市：各市内の就職希望者に周知すべく来場案内の実施(市報やHPに掲載、チラシ、ポスターの掲示によるPR)し、両市の補助事業として実施 (d)相談事業相乗効果については、労務支援等で労働環境の整備や人材確保についての相談があった場合に合同就職面接会に繋げる。						

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 42 社	設定：岸和田・貝塚地区における従業員3名以上の企業（約1,700社）の内、求人募集企業42社（ここ数年売り手市場であるため、キャンセル待ちが発生している事に鑑みて、開催会場の容量限界近くの参加企業数とした） 募集方法：参加募集案内状を封書にて送付（参加申込書同封）及び両商工会議所会報記事、HPにて募集案内。						
	支援対象企業の変化（代表的な指標）	参加する求人企業者において、採用予定の職種、人数枠に1名でも多くの方が採用されることにより、人材の確保及び企業の経営基盤の強化に繋がる。							
	指標	採用に結びついた企業割合			数値目標	30%			
その他目標値	目標値の内容⇒	来場する求職者（中途及び新規学卒者等の就職希望者）約200名に対して、求人企業者とのマッチングの場及び各種コーナーを提供することにより間接的に就労支援を行うことができる。							
	200 名								
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価	円 ×	支援企業数	社 ×	係数	=	標準事業費	円	
	⇒ 40,400	円 ×	42	社 ×	1.00	=	1,696,800	円	
	40,400	円 ×	200	名 ×	0.05	=	404,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		242	社	(小計)		2,100,800	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）						計	2,100,800	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助	600,000 円		交付市町村等	岸和田市 (300,000円) 貝塚市 (300,000円)				
	②受益者負担	円		負担金の積算					
	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費	補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
2,100,800	円 ×	0.75	=	1,500,800	円	(600,000 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割（配分の考え方）			
	○	貝塚商工会議所		750,400 円		実行委員会の委員として同等の業務を遂行する為折半とする。（双方協議済み）			
		岸和田商工会議所		750,400 円					
				円					
				円					
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

6. 経費支出計画書（経費内訳）

貝塚商工会議所

I 経営相談支援事業					
区 分	算 定 基 準			補助金額	
	事業所数/回数	単 価 (円)	計		
事業所カルテ・サービス提案	230	25,000	5,750,000		
支援機関等へのつなぎ	4	10,000	40,000		
金融支援（紹介型）	4	30,000	120,000		
金融支援（経営指導型）	50	40,000	2,000,000		
マル経融資等の返済条件緩和支援	3	20,000	60,000		
資金繰り計画作成支援	31	20,000	620,000		
記帳支援	7	25,000	175,000		
労務支援	40	20,000	800,000		
人材育成計画作成支援	0	20,000	0		
マーケティング力向上支援	3	20,000	60,000		
販路開拓支援	60	20,000	1,200,000		
事業計画作成支援	27	50,000	1,350,000		
創業支援	5	20,000	100,000		
事業継続計画(BCP)等作成支援	20	20,000	400,000		
コスト削減計画作成支援	2	20,000	40,000		
財務分析支援	34	10,000	340,000		
5S支援	0	10,000	0		
IT化支援	3	20,000	60,000		
債権保全計画作成支援	20	10,000	200,000		
事業承継支援	10	20,000	200,000		
災害時対応支援	0	5,000	0		
フォローアップ支援	50	5,000	250,000		
結果報告	230	10,000	2,300,000		
小 計	-		16,065,000		16,065,000
II 専門相談支援事業					
事 業 名	算 定 基 準		補助金額		
	支援日数	計			
無料税務相談	10	240,000			
労務相談	4	96,000			
経営相談	4	96,000			
		0			
小 計	18	432,000	432,000		
※記帳支援のために税理士を活用する場合は、単価26,000円×事業所数					
III 地域活性化事業					
小 計	算 定 基 準		補助金額		
	別紙事業調書のとおり		6,754,850		
IV 商工会等支援事業					
小 計	算 定 基 準		補助金額		
	別紙事業調書のとおり		0		
V 合計					
合 計			補助金額		
			23,251,850		